



たきぐち学

令和3年 第1回定例会



▲一般質問（令和3年2月25日）

令和3年第1回定例会が2月17日に開会しました。本定例会では、一般会計7兆4,250億円を含む15兆1,579億円の令和3年度当初予算(案)をはじめ、補正予算(案)や条例(案)などを審議します。2月24日に代表質問、25.26日に一般質問が行われ、たきぐち学都議は今期3回目の一般質問に登壇しました。新年度予算(案)等の議案は、常任委員会、予算特別委員会での審議を経て、3月26日の本会議・最終日に議決されます。

都民ファーストの会東京都議団は、小池知事に対して、51回にわたり要望書を提出、都の新型コロナウイルス感染症対策として実現して参りました。

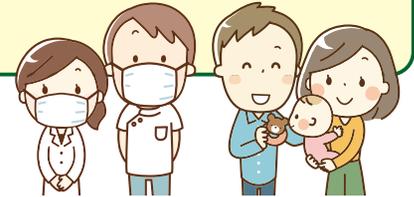
- 医療従事者および都立病院職員への特殊勤務手当(単価/日：3,000円から5,000円へ) **50億円**
- 東京都出産応援事業(子ども一人あたり10万円分の子育て支援サービスや育児用品等の購入支援。対象を今年1月1日～令和5年3月31日の出生まで拡大) **126億円**
- 東京都生活応援事業(地域経済活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元などに取り組む区市町村を支援) **130億円**
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備(ワクチン相談センター開設、超低温冷凍庫の保管、配送等) **10億円**
- 保健所支援体制の強化(会計年度任用職員の活用、業務の一部外部委託等) **11億円**

令和3年度予算(案)の詳細については、

東京都 令和3年度予算

検索

インターネットで検索



たきぐち学都議 一般質問要旨

たきぐち学

日本医師会は、今月5日に「緊急事態宣言下の心血管病診療に関する緊急声明」を発表。例年、気温が下がる12月～2月は、心血管疾患による救急搬送が増加するが、新型コロナの第3波下において、緊急心血管疾患による救急搬送困難事例が続出、著名なお笑い芸人も脳血管疾患で救急搬送されたが、受入れ先の決定までに時間を要したと報じられている。医療従事者の配置転換や病床転換等厳しい対応が求められる中で、**都民の命を守るためには、こうした循環器救急医療の逼迫による救命率の低下は何としてでも防がなければならない。**知事の見解を伺う。

小池都知事

脳卒中や心臓病は、突然発症し、数分から数時間の単位で、生命に関わる重大な事態に陥り、最悪の場合は死に至ることもあることから、迅速に専門的な医療につなげることが極めて重要。来月、脳卒中や心臓病その他の循環器病対策を総合的かつ計画的に進めるため、**循環器病対策推進協議会を設置。**今後、この協議会で**デジタル技術の活用や、より広域の連携体制の構築**など循環器病患者を救急現場から迅速かつ適切に搬送できる体制について検討していく。

たきぐち学

私の地元荒川区は、かつて「西の堺、東の荒川」と称されたほど、自転車関連企業が集積したまちであり、かくいう私も「かくれサイクリスト」で、定期的に荒川河川敷のサイクリングロードを走り、自転車で登庁したことも複数回ある。コロナ禍で、自転車利用が拡大する中、都が進めている**自転車活用推進計画の改定**にあたっては、自転車の安全性や回遊性を高めるため、**一層の通行空間の整備を推進**するとともに、**地区ごとの特性に応じて集中的に先行整備**するなど、都として自転車の活用をさらに後押しすべきと考えるが、知事の見解を伺う。

小池都知事

自転車活用推進重点地区を新たに設定し、地区特性を踏まえながらこの重点地区を中心として、今後設置する協議会も活用し、国や区市町村などとも連携して、様々な施策を集中的に実施。都道においては新たに約600kmの通行空間を整備。**自転車シェアリングの広域利用促進、ニーズに応じた駐輪場整備、交通安全対策の強化**、などの内容を盛り込んだ「**自転車活用推進計画**」を来年度早期に改定し、自転車の活用をさらに推進し、人中心のまちづくりを進めていく。

答弁する小池百合子知事▶





コロナ禍で刑法犯は戦後最少、一方で、児童虐待、DV、児童生徒の自殺は過去最高、薬物事犯も増加傾向

大麻に手を染めない方策強化を!

大麻取締法に「使用罪」の導入が検討されている一方で、ステイホームが強いられる中、大学に行けない、収入が減った、ストレスがたまる、そのはけ口として大麻に手を出す事例が増えていることが推測されることから、対策を強化すべきと指摘。都は従来の取り組みに加えて、キーワード連動広告の啓発用サイトに大麻の有害性や危険性を訴える内容を追加するなど様々な手法を用いて啓発活動を強化すると答弁。

DV被害者支援を!

内閣府調査で、昨年4月から12月のDV件数が14万7千件を超え、前年同期比1.5倍と急増。我が会派の要望を受け、1か月間のLINE相談を試行したが、相談体制の強化、民間団体とも連携した着実な支援につながる体制のもとでの施策展開を求め、都は来年度からLINEを本格的に開始、相談員を増員するなど相談体制を拡充し、関係機関の連携で一人でも多くの相談者に対してきめ細かな支援を行うと答弁。

DVと児童虐待の連携強化を!

改正児童虐待防止法では、児童相談所と女性相談センターの連携強化が明記されたが、両機関での連携、情報共有が進んでいない実態が指摘されている。コロナ禍で虐待・DVの通告・相談が過去最多となっている実態を踏まえ、都における取組を指摘したところ、都は今年度配置した連携コーディネーターの活動や地域で対応した好事例などについて、要保護児童対策地域協議会等で共有しながら、関係機関の連携を強化すると答弁。

スクールカウンセラー(SC)の質の確保を!

コロナ禍で、児童・生徒のメンタルヘルスの実態把握と対策が急務。都が全公立学校に派遣するSCは、区市独自の派遣(26区市が実施)と比較して処遇に恵まれているものの、SCの能力に差があることから、教員との意思疎通が図られ、個々の児童・生徒に的確に対応した指導・助言を行うことができる人材の質の確保を要望。都は校長やSC対象の連絡会で、解決困難な事例への対応を協議する場を設けるなど相談体制の充実を図ると答弁。

シェアサイクルの事業者間の連携強化で、広域利用推進を!

都内ではドコモ系12区、ソフトバンク系8区7市をはじめ多くの事業者がサービスを提供しており、利便性に課題があることから、事業者間の連携を強化し、さらなる広域利用の推進を提言。都は来年度、関係自治体や運営事業者等で構成される(仮称)広域利用推進協議会を新たに設置し、複数の事業者によるサイクルポートの共同利用の実証等、広域利用の推進に向けた施策を検討すると答弁。

東尾久浄化センター上部の公園利用を!

三河島水再生センターの抜本的な再構築が必要となる時期を見据え、稼働させながら、三河島処理区における下水道機能を安定的に確保しなければならない。そのための東尾久浄化センターの整備にあたって、隣接する都立尾久の原公園や隅田川のスーパー堤防と一体感のある公園利用を図るなど、地域住民の理解を得ながら進めていくことが必要だと求め、都は整備に向け関係機関と協議を進めていくと答弁。

都民ファーストの会 東京都議団 代表質問、たきぐち学一般質問については、ホームページで公開中

たきぐち学

検索

インターネットで検索

令和3年度予算(案)

都民ファーストの会東京都議団の要望で、様々な施策を実現!

とうきょうママパパ応援事業

拡充 30億円

ベビーシッター利用支援事業

対象拡充 8億円

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト

拡充 132億円

障害児の放課後等支援事業

新規 0.7億円

介護予防・フレイル予防活動支援事業

新規 7億円

高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業

新規 34億円

働くパパママ育休取得応援事業

拡充 5億円

雇用創出・安定化支援事業

拡充 41億円

中小企業制度融資等

拡充 2,244億円

中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業

新規 51億円

ZEV(次世代自動車/ゼロエミッション・ビークル)導入促進事業

対象拡充 54億円

観光業界における経営課題解決促進事業

新規 1億円

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーに感謝すると同時に、引き続きの感染拡大防止策の徹底にご協力をお願いいたします。